

事業の概要	事務事業名	市政戦略本部運営事業				担当部	市長公室	担当課	秘書政策課						
	実施計画	2	年目												
	新基本計画	市政戦略編	分野別計画編	7	自治体経営	31	行政運営	4	効果的・効率的な行政運営を推進します						
	予算区分	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	2	秘書政策費	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	①		②				③							
	目的	何(誰)を対象に	市政運営における主要課題												
		どのような状態にするか	早期解決に向けた方向性や方針を明らかにする。												
	手段	どのような事業を実施するか	<事業内容> ○戦略会議の開催 ・自治体経営改革、産業立地、高齢者福祉医療の市政運営における主要課題に対し、行政と学識経験者、各種団体代表などが対等な立場で議論する場である戦略会議を開催する。												
	年度別事業内容	28年度	事業内容 ○戦略会議開催 ・実効性の高い基本計画のマネジメントのあり方について議論を行うため、自治体経営戦略会議を1回開催した。 <<以下平成29年度より行政改革推進事業へ移管>> ○新たな自治体経営システムの構築 ・自治体経営に関する研修会について、課長級職員を対象に開催した。 ・施策評価について、32基本施策を対象に一次評価とそのヒアリング及び二次評価ヒアリングを試行した。 ・新たな人事評価制度について、組織目標は課を対象に、個人業績目標を部長以下主任以上を対象に試行した。												
		29年度	○戦略会議の開催 ・自治体経営改革、産業立地、高齢者福祉医療の市政運営における主要課題に対し、行政と学識経験者、各種団体代表などが対等な立場で議論する場である戦略会議を開催する。(自治体経営改革2回、産業立地1回、高齢者福祉医療1回開催予定) ○シンポジウムの開催 ・総合計画を起点としたPDCAサイクルに基づく自治体経営の仕組み等に関して、これまでの本市の取組みを紹介しながら、同じ方向性の考えを持つ自治体と議論を深め、ネットワークの構築につなげるため、シンポジウムを開催する。												

事業費	財源内訳 (千円)	H28		H29
		当初予算額	決算額	当初予算額
	合計	9,846	8,775	8,567
	国支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,846	8,775	8,567
	特定財源の説明			
事業費	事業費内訳 (千円)	H28		H29
		当初予算額	決算額	当初予算額
	細々節			
	講師謝礼	151	0	0
	市政戦略会議委員等謝礼	221	60	221
	消耗品費	40	29	400
	食糧費	7	1	9
	市政戦略本部運営支援等委託料	9,400	8,662	7,100
	業務用備品購入費	27	23	0
	シンポジウム出演者謝礼	0	0	222
	印刷製本費	0	0	450
	通信運搬費	0	0	165
従事者数	正職員(人数)	0.30	0.30	0.30
	その他職員(人数)	0.00	0.00	0.00

ステップⅠ	影響を与える展開方向の指標		単位	目指す方向性	基準値	H26	H27	H28	H29
	①	無駄のない市政運営が行われていると思う市民の割合	%	→	41.5	38.2	33.9	60.8	
②									
基本施策の展開方向の指標に対する影響(貢献等)									
H28 実施 結果	総合戦略の職員への周知や戦略会議等により、戦略的な市政運営が進んだことに伴い、指標の数値を向上することができたと考える。								
ステップⅡ	事業の成果指標		単位		H26	H27	H28	H29	
	①	自課の職員がどの基本施策に該当するか知っている職員(課長級以下)の割合	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	
				実績	77.1	77.5	79.4		
②	戦略的な市政運営が行われていると思う市民の割合	%	目標	-	-	-	-	40.0	
				実績	-	-	-		
ステップⅢ	事業の活動指標		単位		H26	H27	H28	H29	
	①	研修に参加した職員数	人	目標	202	320	80	-	
				実績	154	321	63		
②	市政戦略本部会議の開催数	回	目標	-	-	-	6		
				実績	20	9	6		
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因、今後の見直し									
H28 実施 結果	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標について、毎年実績が向上しており、職員研修の成果として理解が進んでいるものとする。 活動指標について、H28参加者数は、H27より減少しているが、研修の開催を課長級の1回のみに変更したことが要因である。 H29より、自治体経営システムが行政改革推進事業に移管したため、事業費(予算)が減となっている。 戦略的な市政運営を進めるため、戦略本部及び各戦略会議を中心に議論を踏まえながら、市政に反映させていく。(活動及び成果指標を見直しを行う予定) 								
ステップⅢ	要因を踏まえた事業の見直し								
H28 実施 結果	引き続き戦略的な市政運営を行うため、戦略本部及び各戦略会議を中心に議論を踏まえながら、市政に反映させていく。								

一次評価	判定		判定理由
	事業の方向性	維持	引き続き戦略的な市政運営を行うため、戦略本部及び各戦略会議を中心に議論を行っていく必要があるため。ただし、次の基本計画策定の関わり方によっては「拡大」の可能性はある。
	事業のボリュームを現状規模で維持するもの		

二次評価	判定		判定理由
	事業の方向性	維持	一次評価のとおり。
	実計ヒアリング実施要否	不要	
事業の位置づけ	実施計画事業として継続		